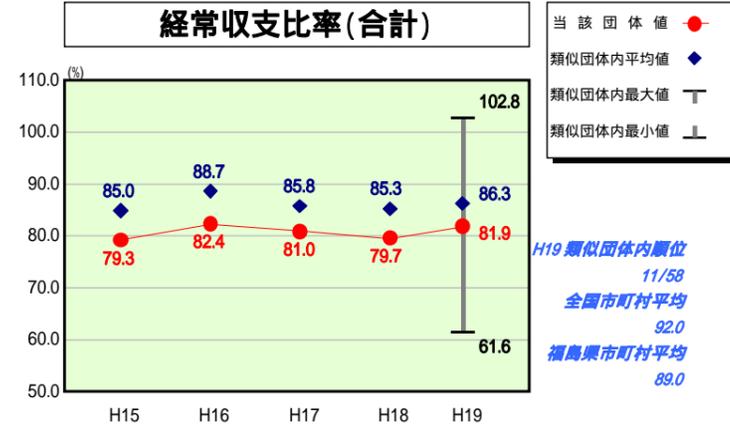


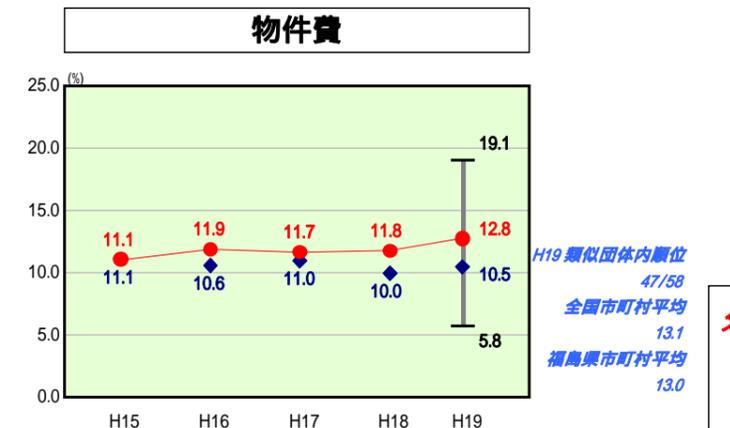
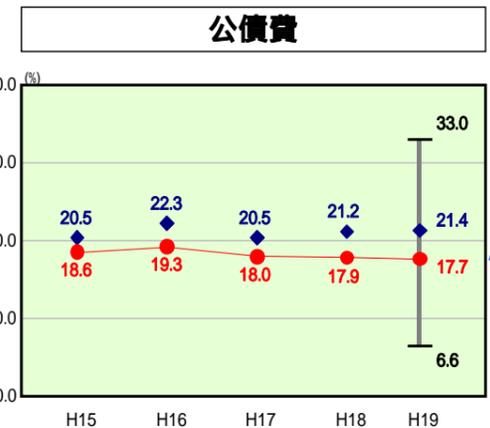
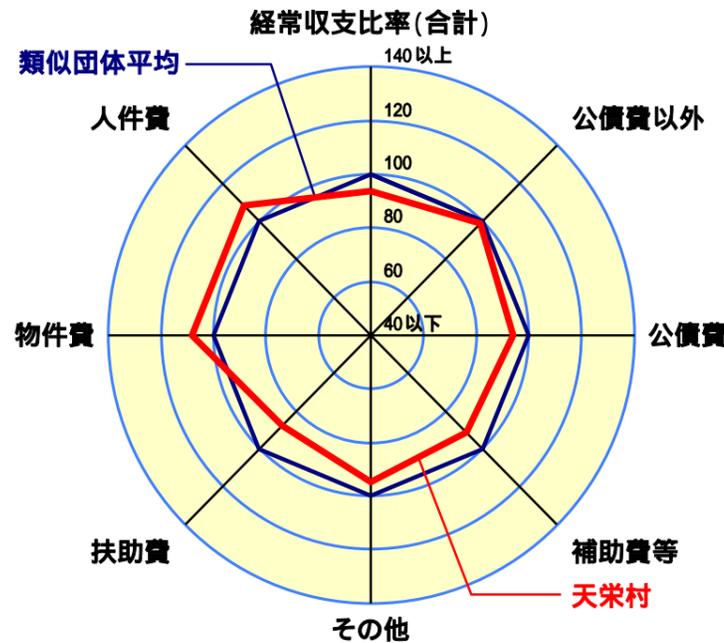
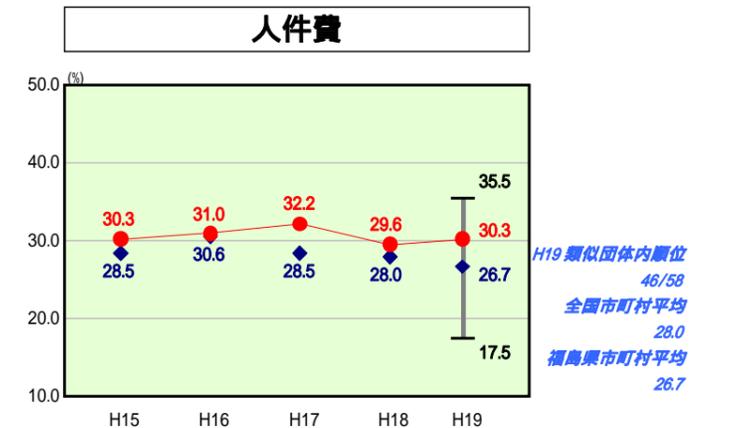
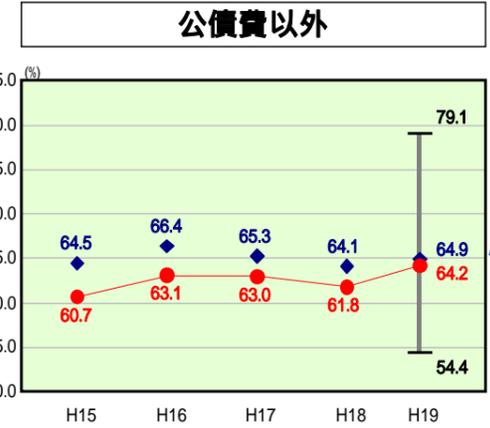
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 天栄村

経常収支比率の分析



人口	6,629人(H20.3.31現在)
面積	225.56 km ²
歳入総額	3,919,483千円
歳出総額	3,851,065千円
実質収支	68,418千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

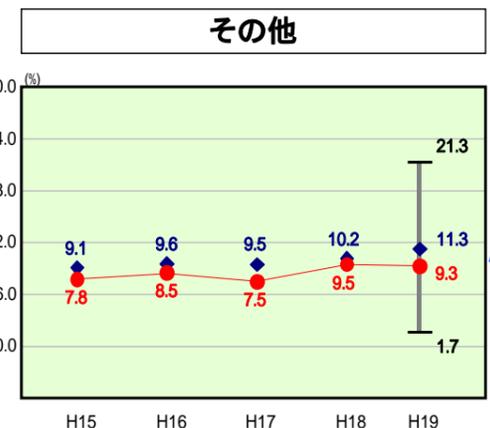
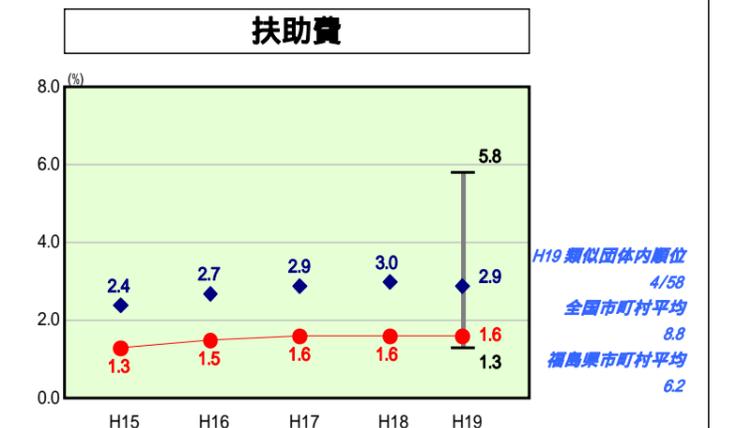
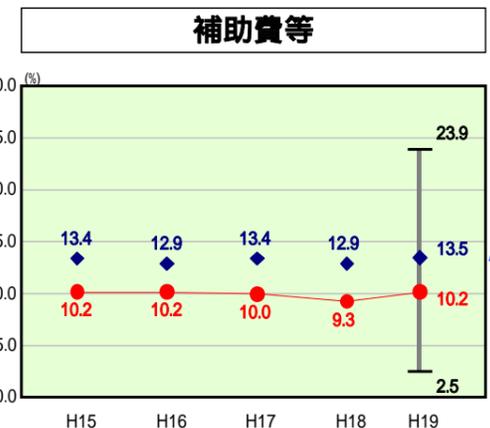
経常収支比率:平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、職員の新規採用や地方債発行を抑制した結果、公債費(17.9 17.7%)が減少したものの、全体としては79.7%から81.9%と2.2%上昇した。

物件費に係る経常収支比率は11.8%から12.8%と上昇したのは、システム委託料及び施設維持費が増加していることによる。今後は施設管理委託の一部において指定管理者制度を導入したことにより、経常的物件費の削減に努めていく。補助費等は9.3%から10.2%と0.9%上昇した。これは平成2年度から30年度にかけて債務負担行為を設定している国営土地改良事業負担金が年々減少しているものの、農地・水・環境保全や中山間直接支払事業が増加したことによる。

人件費:55歳昇給停止や特殊勤務手当を全廃しているが、人口1,000人当たりの職員数が13.58人と類似団体と比較して高いために、人件費の比率が高くなっている。また平成12年度と平成19年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、447人(6.7%)と減少したが、職員数は97人から90人と7人(7.2%)減少しており、定員適正化計画に基づき平成25年度までに91名から80名とすることを目標としている。

公債費:人口1人当たり決算額が類似団体を下回っているのは、過疎債や辺地債等の発行が比較的多いことによる。また特別養護老人ホーム建設に係る負担金も今後新たな設定はなく、元利償還金のピークは平成12年度に迎えたこともあり、地方債残高(債務負担行為設定限度額)は減少傾向にあるものの、今後とも事業の重点選別化を図り、地方債(債務負担行為の設定)の発行にあっては充分検討していかねばならない。

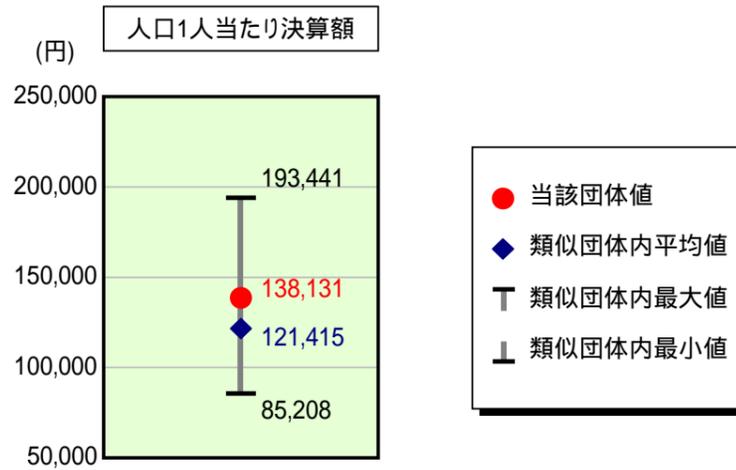
普通建設事業費:人口1人当たりの額が平成19年度に前年度と比較して19.0%上昇したのは、災害復旧事業、生涯学習センター整備等の大型事業が重なったことが要因である。大型事業は平成19年度からスタートした「第四次総合計画」の年次計画で整理しており、来年度以降の普通建設事業費は減少していくものと見込んでいる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

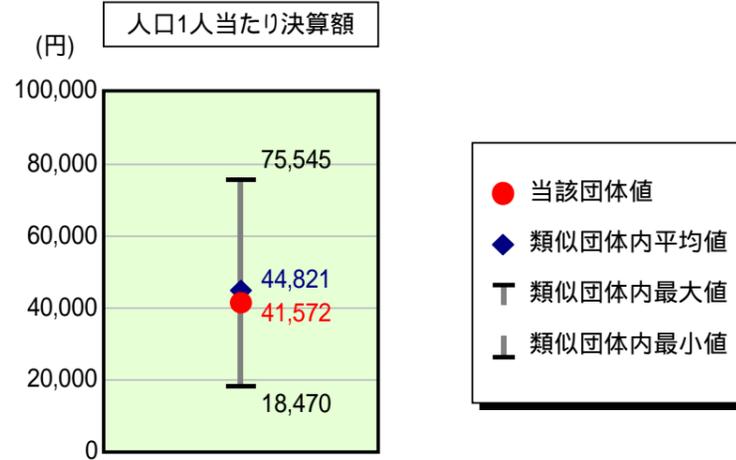
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	825,878	124,586	103,963	19.8
賃金(物件費)	34,256	5,168	6,819	24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	112,607	16,987	14,901	14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,191	3,649	1,636	123.0
退職金	81,262	12,259	10,311	18.9
合計	915,670	138,131	121,415	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.73	11.88	1.85
ラスパイレズ指数	95.8	92.8	3.0

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

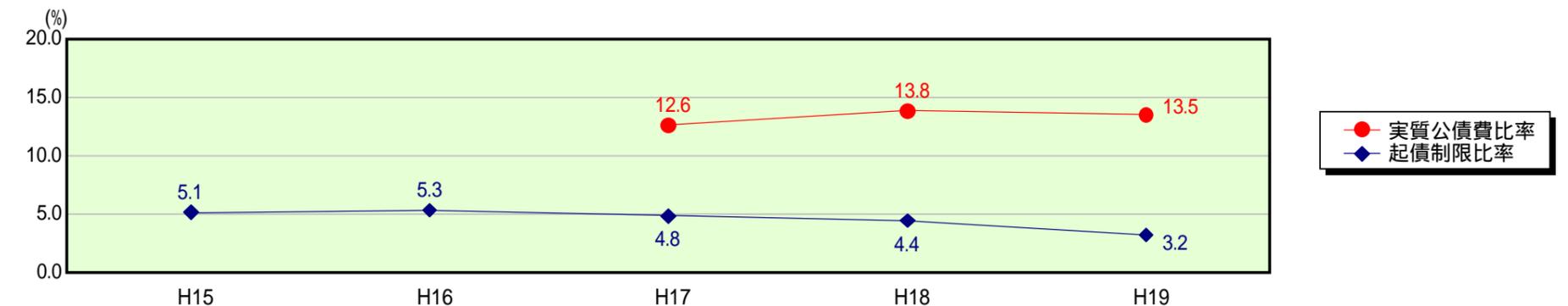


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	472,175	71,229	75,341	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,322	20,263	22,862	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,976	3,919	6,985	43.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,993	9,653	3,564	170.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	420,886	63,492	63,943	0.7
合計	275,580	41,572	44,821	7.2

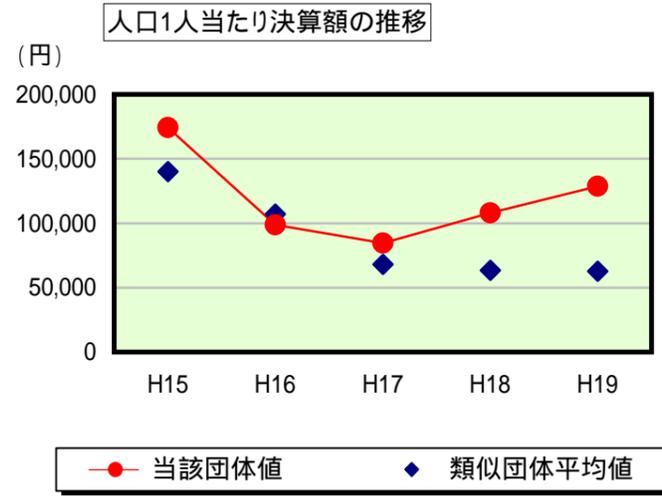
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,202,146	174,199	49.3	139,986	1.2	48.1
うち単独分	530,234	76,834	4.9	80,114	0.9	4.0
H16	675,728	98,632	43.4	107,116	23.5	19.9
うち単独分	394,348	57,561	25.1	72,083	10.0	15.1
H17	574,827	84,645	14.2	68,130	36.4	22.2
うち単独分	396,442	58,378	1.4	43,462	39.7	41.1
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	3.9	11.6
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
過去5年間平均	805,545	118,855	7.7	88,286	13.3	21.0
うち単独分	442,069	65,293	1.6	56,053	10.4	8.8